

2022年4月27日

各 位

会社名 サイボウズ株式会社
本店所在地 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
代表者の役職氏名 代表取締役社長 青野 慶久
(コード番号4776 東証プライム)
問い合わせ先 IR担当
電話番号 03-6671-9525

株式会社リコーとの業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社リコー（本社：東京都大田区中馬込一丁目3番6号、代表：代表取締役 社長執行役員 山下 良則、以下「リコー」）との間で、業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本業務提携の目的及び理由

あらゆる企業や組織において、自社の将来の成長、競争力強化のため、デジタル技術を活用し、ビジネス変革や新たなビジネスモデルを創出するDX推進の必要性が高まっています。しかし、業務上の情報伝達や共有において、デジタル化の遅れがプロセス効率化や顧客価値向上における大きな障壁となっているほか、企業内でのIT人材の不足もあり、自社に最適なシステムの選定・導入・教育などにおいて、運用負荷が極力少ないツールの採用が求められています。

「kintone」はデータベースとプロセス管理、コミュニケーションの機能を併せ持ち、プログラミングの専門知識がなくても容易にシステムが構築できるというローコード・ノーコードの特性から、「現場の人が主体の業務改善」を支援するツールとして、利用者や利用シーンが拡大しています。

そこで、リコーが強みとするグローバルでの直売を中心としたチャンネル・サポート網を通じ

「kintone」を幅広くご提供することで、国内外のあらゆる企業や組織の皆様のDXの加速を支援することができると確信し、今回の業務提携に至りました。

2. 本業務提携の内容

「kintone」をベースにリコーとサイボウズで共同開発した「リコーブランド版kintone(仮称)」を、2022年10月より国内市場向けに、グローバルでの展開に先駆けて提供を開始します。

展開にあたっては、リコーグループの国内販売会社で全都道府県に支社をもつリコージャパンが、強固な顧客基盤である中小・中堅企業をはじめ、さまざまな“はたらく”皆様に地域密着での提供・サポートを実施します。

さらに、リコーグループのグローバルでの顧客基盤やサポート力をいかし、2022年内に北米、その後、欧州での提供へと順次、展開地域を拡大する計画です。リコーが長年の事業展開で培ったチャンネルを有効活用しながら、「kintone」の魅力を世界にお届けし、2025年度までに100億円規模（※）のビジネス創出を目指します。現時点では、ビジネス創出に向けての具体的な取組みにつきましては未定ですので、今後進捗あり次第、適宜継続開示をいたします。

※当社の連結売上高に対する影響額ではありません。具体的な当社の連結売上高の見込みについては、各年度ごとに決まり次第開示する予定です。

3. 本業務提携先の概要

- | | | | | |
|-----|-----------|---|---------|------------------|
| (1) | 名 | 称 | 株式会社リコー | |
| (2) | 所 | 在 | 地 | 東京都大田区中馬込一丁目3番6号 |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 社長執行役員 山下 良則 | | |
| (4) | 事業内容 | デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他 | | |

- (5) 資 本 金 1,353億円 (2022年3月31日現在)
- (6) 設 立 年 月 日 1936年2月6日
- (7) 大株主及び持株比率
- | | |
|---|--------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 18.59% |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL | 4.77% |
| 日本生命保険相互会社 | 4.61% |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 4.19% |
| 新生信託銀行株式会社ECM MF 信託口8299004 | 3.29% |
| 公益財団法人市村清新技術財団 | 2.48% |
| CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL | 2.48% |
| ECM MF | 2.29% |
| J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF | |
| ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT | 2.04% |
| パークレイズ証券株式会社 | 2.00% |
- (2022年3月31日現在)

- 資 本 関 係 該当事項はありません。
- 人 的 関 係 該当事項はありません。
- (8) 上場会社と当該会社との間の関係
- 取 引 関 係 当社は、株式会社リコーに対してグループウェアのライセンス販売及びクラウドサービスの提供を行っております。
- 関 連 当 事 者 へ 該当事項はありません。
の該当状況

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連 結 純 資 産	1,018,988百万円	1,008,527百万円	923,852百万円
連 結 総 資 産	2,725,132百万円	2,867,645百万円	1,887,868百万円
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 する 持 分	932,577百万円	920,371百万円	920,246百万円
1 株 当 たり 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分	1,286.56円	1,270.47円	1,281.29円
連 結 売 上 高	2,013,228百万円	2,008,580百万円	1,682,069百万円
連 結 営 業 利 益	86,839百万円	79,040百万円	△45,429百万円
連 結 税 引 前 利 益	83,964百万円	75,891百万円	△41,028百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	49,526百万円	39,546百万円	△32,730百万円
基本的1株当たり連結当期利益	68.32円	54.58円	△45.20円
希薄化後1株当たり連結当期利益	－円	54.58円	△45.20円
1 株 当 たり 配 当 金	23.00円	26.00円	15.00円

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2022年4月27日
- (2) 契約締結日 2022年5月予定
- (3) 事業開始日 2022年10月予定

5. 今後の見通し

本提携は、中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2022年12月期の業績への影響は軽微となる見通しです。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

(別添資料)

2022年4月27日付プレスリリース：

リコーとサイボウズ、デジタルサービス事業に関する業務提携に合意

～「リコーブランド版kintone」提供による企業や組織に寄り添った伴走型サポートで
国内外のDXを加速～

株式会社リコー（社長執行役員：山下 良則、以下 リコー）および、サイボウズ株式会社（代表取締役社長：青野 慶久、以下 サイボウズ）は、国内外での伴走型サポートによるDX（デジタルトランスフォーメーション）加速を目的に、デジタルサービス事業に関する業務提携に合意したことをお知らせします。

具体的には、「kintone」をベースにリコーとサイボウズで共同開発した「リコーブランド版kintone(仮称)」を、2022年10月より国内市場向けに、グローバルでの展開に先駆けて提供を開始します。

展開にあたっては、リコーグループの国内販売会社で全都道府県に支社をもつリコージャパンが、強固な顧客基盤である中小・中堅企業をはじめ、さまざまな“はたらく”皆さまに地域密着での提供・サポートを実施します。

さらに、リコーグループのグローバルでの顧客基盤やサポート力をいかし、2022年内に北米、その後、欧州での提供へと順次、展開地域を拡大する計画です。リコーが長年の事業展開で培ったチャンネルを有効活用しながら、「kintone」の魅力を世界の皆さまにお届けし、2025年度までに100億円規模のビジネス創出を目指します。

業務提携の背景

あらゆる企業や組織において、自社の将来の成長、競争力強化のため、デジタル技術を活用し、ビジネス変革や新たなビジネスモデルを創出するDX推進の必要性が高まっています。

また、コロナ禍で、これまで常識だと思われていたことが非常識となり、人々の価値観や生活のスタイルも一変しました。そうした中、働き方の見直しを行う企業・組織が増え、オフィスやホーム、現場といったはたらく場所を問わず、デジタル技術の活用による自動化・省力化による業務の生産性向上が課題になっています。

しかし、業務上の情報伝達や共有において、デジタル化の遅れがプロセス効率化や顧客価値向上における大きな障壁となっているのも事実です。また、企業内でのIT人材の不足もあり、自社に最適なシステムの選定・導入・教育などにおいて、運用負荷が極力少ないツールの採用が求められています。

サイボウズの「kintone」はデータベースとプロセス管理、コミュニケーションの機能を併せ持ち、プログラミングの専門知識がなくても容易にシステムが構築できるというローコード・ノーコードの特性から、「現場の人が主体の業務改善」を支援するツールとして、利用者や利用シーンが拡大しています。

そこで、リコーが強みとするグローバルでの直売を中心としたチャンネル・サポート網を通じ「kintone」を幅広くご提供することで、国内外のあらゆる企業や組織の皆さまのDXの加速を支援することができると確信し、今回の業務提携に至りました。

サイボウズが有する、ローコード・ノーコードの開発力と、リコーのグローバルでのチャンネル・サポート体制による課題解決力を掛け合わせ、「リコーブランド版kintone(仮称)」および、運用面でのニーズに合わせた伴走型サポートを通じ、お客様のDXにおける課題解決に貢献してまいります。

今後の取り組み

リコーが提供するクラウド基盤「RICOH Smart Integration(RSI)」は業務ワークフローを変革する業務改革プラットフォームへと進化しています。今後、このRSIと「リコーブランド版kintone(仮称)」間でのデータ連携を実現することで、将来的には蓄積したデジタルデータを分析・活用してお客様の業務をさらに高度化・自動化するなど、新たな付加価値の提供を目指します。

また、お客様に近い現場のデジタル人材やソフトウェア技術者の人材交流などの実施により、デジタルサービスの会社への変革に向けて経営基盤やDX推進体制をより一層強化します。

業務提携にかける両社の想い

リコーは、2021年度から2025年度までの5年間で「リコー飛躍」と位置づけ、持続的な成長とさらなる発展を目指し、OAメーカーからの脱皮とデジタルサービスの会社への変革に取り組んでいます。

本業務提携は、リコーが第20次中期経営計画で示しているデジタルサービスの事業成長の一環となるものです。リコーグループが掲げるビジョン「“はたらく”に歓びを」のもと、業務アプリを手軽に開発できるローコード・ノーコードツールであるサイボウズのクラウドサービス「kintone」の提供能力を強化することで、お客様先でのDX実現を容易にし、リコーの事業ポートフォリオマネジメントにおいて成長加速領域と位置づけるオフィスサービス事業の拡大をグローバルで加速します。

サイボウズは、企業理念「チームワークあふれる社会を創る」の実現に向け、国内における「kintone」のシェアを圧倒的なものとし、さらにグローバル規模での「kintone」の広がりを目指しています。この度、リコーとのパートナーシップにより、スピード感をもってこれらの取り組みを加速し、あらゆる企業や組織のチームワークを支えていきたいと考えています。

リコーとサイボウズは、両社の創造力やコラボレーションを結集し、デジタルの力でさまざまな業務に関わる情報共有や業務プロセスの効率化を支援することで、お客様の将来の成長や競争力強化を支え、企業や組織の未来における“はたらく”のDXに貢献してまいります。

リコーグループについて

リコーグループは、お客様のデジタル変革を支援し、そのビジネスを成功に導くデジタルサービス、印刷および画像ソリューションなどを世界約200の国と地域で提供しています（2021年3月期グループ連結売上高1兆6,820億円）。

imagine. change. 創業以来85年以上にわたり、お客様の“はたらく”に寄り添ってきた私たちは、これからもリーディングカンパニーとして、“はたらく”の未来を想像し、[ワークプレイスの変革](#)を通じて、人々の生活の質の向上、さらには持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

詳しい情報は、こちらをご覧ください。

<https://jp.ricoh.com/>

本件に関するお問い合わせ:

株式会社リコー 広報室

050-3814-2806

koho@ricoh.co.jp

サイボウズについて

サイボウズ株式会社は、企業理念「チームワークあふれる社会を創る」のもと、チームワークを支えるソフトウェアを開発しています。業種や規模を問わず、多くの企業やチームの皆さまに、サイボウズの製品「kintone」「サイボウズ Office」「Garoon」「Mailwise」などを幅広くご利用いただき、その数は延べ1,100万ユーザーになります。また、アメリカや中国、

ベトナムなどにも拠点を設立し、グローバルでもユーザー数を拡大しています。

2017年より開始した研修事業・チームワーク総研では、サイボウズが実践し、培ってきた働き方改革の経験と知見を生かし、組織改革を行う企業様に向けてノウハウやチームワーク強化メソッドを提供し、支援しています。

詳細はこちらをご覧ください。

<https://cybozu.co.jp/>

kintoneについて

サイボウズ株式会社が提供する、業務アプリ開発プラットフォームです。営業の案件管理、お客様からの問い合わせ履歴の管理、プロジェクトの進捗やタスク管理、従業員の業務日報など、お客様の用途に合わせた業務アプリの作成が可能です。アプリケーションはノンプログラミングで開発できます。また、社内SNSのようなコミュニケーション機能を活用することでスピーディな情報共有が可能になり、業務効率化を実現します。

詳細はこちらをご覧ください。

<https://kintone.cybozu.co.jp/>

本件に関するお問い合わせ：

サイボウズ株式会社 広報

03-4306-0803

pr@cybozu.co.jp